

中学歴史プリント（過去問類似）

明治時代

名前

得点

/8

問1 明治時代、当時の外務大臣である井上馨が中心となり、欧米諸国に対して日本が近代化されたことを示そうとした政策があります。東京に鹿鳴館を建設して夜会や舞踏会を開くなど、日本の風習を急速に欧米風に改めたこの政策を何といいますか。

(2024年 兵庫公立入試 類似)

1. 欧化政策 2. 文明開化 3. 地租改正 4. 富国強兵

問2 19世紀末から20世紀初頭にかけての日本において、日清戦争の賠償金を主な資金源として福岡県に建設され、1901年に操業を開始した、日本の重化学工業化を支えた官営の工場はどれですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

1. 八幡製鉄所 2. 釜石製鉄所 3. 富岡製糸場 4. 横須賀造船所

問3 明治維新から高度経済成長期までをまとめた略年表において、1873年の徴兵令公布から1895年の下関条約締結までの間に発生した、日本の近代史上、武力による最大の土族反乱とその背景の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2018年 高知公立入試 類似)

1. 西郷隆盛を指導者とした西南戦争であり、徴兵制の導入など土族の特権を奪う政府の政策への不満が背景にある。 2. 徳川慶喜を支持する旧幕府軍が起こした戊辰戦争であり、王政復古の号令による政権奪取への抵抗が背景にある。 3. 薩摩藩がイギリスと戦った薩英戦争であり、生麦事件の賠償問題をめぐる対立が背景にある。 4. 明治政府がロシアと戦った日露戦争であり、朝鮮半島や満州の支配権をめぐる対立が背景にある。

問4 イギリスの探検家イザベラ・バードが執筆した『日本奥地紀行』において、彼女がその独自の文化や風習を高く評価し、記録の主な対象とした地域と民族の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 栃木公立入試 類似)

1. 北海道のアイヌ民族 2. 沖縄県の琉球民族 3. 小笠原諸島の欧米系島民 4. 鹿児島県の薩摩武士

問5 明治政府が推進した「殖産興業」に関連して、官営模範工場の運営やその後の経過について述べた文として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。 (2024年 沖縄公立入試 類似)

1. 工場の建設にあたっては、外国から「お雇い外国人」を招いて指導を受けた。 2. 国内の伝統的な手工業を守るため、機械化の導入はあえて行われなかった。 3. 鉄道や通信網の整備よりも優先され、交通インフラの近代化は一切行われなかった。 4. これらの工場はすべて、明治時代が終わるまで政府が運営し続け、民間に譲渡されることはなかった。

問6 日清戦争で清から得た賠償金の一部を主な資金源として、1901年に操業を開始した、日本初の本格的な官営の製鉄所を何といいますか。 (2020年 愛知公立入試 類似)

1. 官営八幡製鉄所 2. 富岡製糸場 3. 足尾銅山 4. 三菱長崎造船所

問7 日露戦争の講和によって日本が得た権利と、その後の動向について述べた文として、正しい内容のものを次の中から選びなさい。 (2021年 熊本県公立入試 類似)

1. ポーツマス条約でロシアから譲り受けた長春以南の鉄道利権とともに、南満州鉄道株式会社を設立して大陸進出を進めた。 2. ポーツマス条約により、東清鉄道のすべての区間と沿線の鉱山開発権をロシアから無償で譲り受けた。 3. 日露戦争の勝利によって賠償金20億円を獲得し、それを資金として南満州鉄道を設立した。 4. 南満州鉄道は、日本が清から割譲された遼東半島の全域を統治するために設立された行政機関である。

問8 明治初期の政府は、薩摩藩や長州藩など特定の藩の出身者が要職を独占する「藩閥政治」の状態にありました。このような背景の中で、大日本帝国憲法の制定とともに帝国議会が開設された主な目的と、その後の変化について述べた文として正しいものを次の中から選びなさい。 (2018年 滋賀公立入試 類似)

1. 国民から選ばれた議員が予算審議などを通じて政府の政策に関与できるようになり、藩閥政府が国民の声を無視できなくなるため。 2. 藩閥政治をより強化するために、特定藩の出身者だけで議会のすべての議席を構成する仕組みを確立するため。 3. 天皇の権限を完全に廃止し、衆議院がすべての法律を単独で決定できるイギリス流の議院内閣制を即座に導入するため。 4. 公家を中心とした伝統的な統治体制に戻し、選挙という制度を廃止して官僚による直接統治を正当化するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 欧化政策	外務大臣の井上馨は、日本が欧米並みの近代国家であることをアピールし、不平等条約の改正交渉を有利に進めるためにこの政策をとりました。東京に建設された洋館である鹿鳴館では、政府高官や外国の外交官を招いた舞踏会が連日行われましたが、極端な外国の模倣であるとして国内から強い批判を受けました。
問2	答え 1 八幡製鉄所	日清戦争で得た賠償金の一部を使い、清から輸入した鉄鉱石と筑豊炭田の石炭を利用しやすい北九州の地に建設されました。この工場の操業により、日本は鉄鋼の自給を本格化させ、産業の主軸が軽工業から重化学工業へと移り変わる基盤が築かれました。
問3	答え 1 西郷隆盛を指導者とした西南戦争であり、徴兵制の導入など土族の特権を奪う政府の政策への不満が背景にある。	1873年の徴兵令は「血税」とも呼ばれ、農民からの反対もありましたが、何より軍事特権を失う土族に大きな衝撃を与えました。これに廃刀令や秩禄処分といった土族の特権を廃止する政策が重なり、西郷隆盛を中心とした鹿児島県の土族らが1877年に西南戦争を引き起こしました。1895年の下関条約は日清戦争の講和条約であり、西南戦争はその約20年前に国内の矛盾が噴出した出来事として位置づけられます。
問4	答え 1 北海道のアイヌ民族	バードは当時の「未開の地」を探索することに情熱を注いでおり、特に北海道に住むアイヌ民族に対して強い関心を持ちました。彼女はアイヌの人々の生活に密着し、その豊かな精神文化や伝統を克明に記述しました。選択肢にある沖縄や小笠原も日本の歴史において重要な地域ですが、彼女の代表作である『日本奥地紀行』における主要な調査対象は北海道のアイヌ民族です。
問5	答え 1 工場の建設にあたっては、外国から「お雇い外国人」を招いて指導を受けた。	政府は官営模範工場の建設や運営にあたり、高い給料を払って欧米から優れた技術者や専門家を「お雇い外国人」として招きました。彼らから直接技術を学ぶことで、急速な工業化を図ったのです。その後、これらの工場の多くは、政府の財政難や民間産業の成長を促す目的から、後に三井や三菱などの財閥を含む民間資本へ安く払い下げられ、日本の資本主義が発展するきっかけとなりました。
問6	答え 1 官営八幡製鉄所	日清戦争後の日本では、軍備の拡張や産業の近代化を進めるため、重工業の育成が急務となりました。そこで、筑豊炭田から産出される石炭の利用や、中国の大冶鉄山から輸入する鉄鉱石の搬入に便利な福岡県北部に、政府が直接運営する製鉄所を建設しました。これにより、日本の産業の中心は軽工業から重工業へと移り変わるきっかけを迎えました。
問7	答え 1 ポーツマス条約でロシアから譲り受けた長春以南の鉄道利権をもとに、南満州鉄道株式会社を設立して大陸進出を進めた。	ポーツマス条約では、日本は長春以南の鉄道利権をロシアから譲渡されました。日本はこの利権を維持・運営するために南満州鉄道株式会社を設立し、炭鉱開発などの事業も手掛けながら、満州への経済的・政治的な影響力を強めていきました。なお、ポーツマス条約では賠償金は獲得できなかったため、賠償金を設立資金としたという記述は誤りです。また、南満州鉄道は行政機関ではなく株式会社（民間企業としての形態をとる国策会社）です。
問8	答え 1 国民から選ばれた議員が予算審議などを通じて政府の政策に関与できるようになり、藩閥政府が国民の声を無視できなくなるため。	自由民権運動の高まりにより、特定の藩の出身者が政治を動かす「藩閥政治」への批判が強まりました。これを受けて開設された帝国議会では、衆議院が予算の議決権などを通じて政府（内閣）を監視・批判することが可能になりました。これにより、政府は政策を進めるために議会の協力（特に衆議院の多数派の支持）を必要とするようになり、徐々に政党政治へと発展していくきっかけとなりました。